



# キャリア教育と職業教育

藤田 晃之

(筑波大学教授)

## I 日本の「キャリア教育草創期」における誤解

今日のキャリア教育推進施策の端緒は、1999（平成11）年に取りまとめられた中央教育審議会答申「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」が、「学校と社会及び学校間の円滑な接続を図るためのキャリア教育（中略）を小学校段階から発達段階に応じて実施する必要がある」と提唱したことに求められる。本答申においては、新規学卒者のフリーター志向、進学も就職もしていない高等学校卒業者の増加などの「問題」が指摘され、それらへの緊急対応策としてキャリア教育が提唱された。

その後、2003（平成15）年には、政府の「若者自立・挑戦戦略会議」が、当時の若年者雇用の現状は「不安定就労の増大や生活基盤の欠如による所得格差の拡大」「社会保障システムの脆弱化」などの「深刻な社会問題を惹起しかねない」と述べ、教育・雇用・産業政策の連携を前提とした「若者自立・挑戦プラン」を策定し、その具体的施策の柱の一つとしてキャリア教育を位置づけた。さらに同会議は、2006（平成18）年に取りまとめた「若者の自立・挑戦のためのアクションプラン（改訂版）」においても、「若者がニートやフリーターになることを未然に防ぐため」に体系的なキャリア教育が必要であると述べている。

キャリア教育は、その提唱から数年間の草創期において、「新規学卒者を定職に就かせるための手段」としての役割を強く期待されていたと言えよう。まさにこの時期、「『我々は職業教育を行っているから、改めてキャリア教育に取り組む必要はない。』という声」が、「専門高校の先生方から少なからず聞かれる」<sup>1)</sup>という状況が生じたのである。全国高等学校進路指導協議会・事務局長の千葉吉裕氏は、「今の（2006年当時の〔引用者〕）高等学校の現場では、『キャリア教育＝職業教育』だと誤解している先生が非常に多いようです。その原因は、中央教育審議会がいわゆる『接続答申』（1999年）といわれるものにおいて、『学校教育と職業生活との接続』のための教育としてキャリア教育という言葉を使ったためだと考えられます。」と指摘しているが<sup>2)</sup>、ここからは、本来「似て非なるもの」である「キャリア教育」と「職業教育」とをほぼ同一視する捉え方

が、一時期広く共有されていた実態を読み取ることができる。

## II 今日のキャリア教育と職業教育との関係

今日のキャリア教育推進施策の基本的方向性を枠づけた中央教育審議会答申「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」（2011（平成23）年1月）は、「一人一人の教員の（キャリア教育に関する〔引用者〕）受け止め方や実践の内容・水準に、ばらつきがあることも課題としてうかがえる」と指摘し、それは「キャリア教育のとらえ方が変化してきた経緯が十分に整理されてこなかったことも一因」となってもたらされているとの認識を示した。

周知の通り、今日の「フリーター問題」の焦点は、フリーターに滞留する若者、いわゆる「年長フリーター」の増加へと移ってきている。このような中で、かつて「新規学卒者のフリーター志向」への緊急対応策としての役割を与えられたキャリア教育もまた、大きく変容を遂げているのである。

ここではまず、上掲の中央教育審議会答申（2011年）が示した「キャリア教育」と「職業教育」の定義とその解説を引用しておこう。

### ○キャリア教育

一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育

### ○職業教育

一定又は特定の職業に従事するために必要な知識、技能、能力や態度を育てる教育

同答申は、キャリア教育の「キャリア」について「人が、生涯の中で様々な役割を果たす過程で、自らの役割の価値や自分と役割との関係を見いだしていく連なりや積み重ね」であると述べ、ここで言う「様々な役割」については、「職業人、家庭人、地域社会の一員等」を例示しつつ、「これらの役割は、生涯という時間的な流れの中で変化しつつ積み重ねり、つながっていくものである。また、このような役割の中には、所属する集団や組織から与えられたものや日常生活の中で特に意識せず習慣的に行っているものもあるが、人はこれらを含めた様々な役割の関係や価値を自ら判断し、

取捨選択や創造を重ねながら取り組んでいる。」と説明している。

さらに答申は、キャリア教育の実践について、「特定の活動や指導方法に限定されるものではなく、様々な教育活動を通して実践される」ものであると明示した。

これらを踏まえ、同答申は、「キャリア教育と職業教育の関係」について、次のような明快な整理を提示したのである。

キャリア教育と職業教育の内容を踏まえ、両者の関係を、育成する力と教育活動の観点から改めて整理すると、次のとおりである。

(ア) 育成する力

◆キャリア教育

一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度

◆職業教育

一定又は特定の職業に従事するために必要な知識、技能、能力や態度

(イ) 教育活動

◆キャリア教育

普通教育、専門教育を問わず様々な教育活動の中で実施される。職業教育も含まれる。

◆職業教育

具体的職業に関する教育を通して行われる。この教育は、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる能力や態度を育成する上でも、極めて有効である。

つまり、キャリア教育は、多様なライフロールを遂行する上で必要な基盤となる能力を幅広く育成することを企図するものであり、ここでいう「キャリア」には、いわゆる「ライフ・キャリア」も「プロフェッショナル・キャリア（ワーク・キャリア）」も包含される。一方、職業教育は「プロフェッショナル・キャリア」の中で求められるスキル等を育成することを主眼とするものと言えよう。また、キャリア教育は、あらゆる教育活動を通して実践され、中等教育段階に即して言えば、「普通教科」や「職業教科」のみならず、「特別活動（学校行事や生徒会活動など）」や「道徳」「総合的な学習の時間」など、教育課程全体を通した実践が求められているのである。

Ⅲ キャリア教育は職業教育を包含するか？

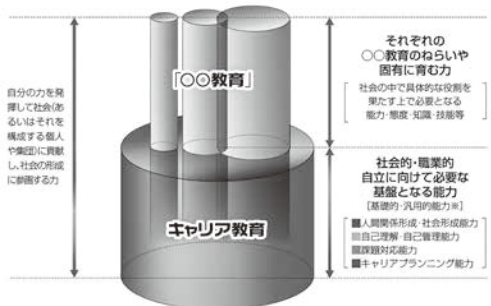
以上が、中央教育審議会答申（2011年）が示した今日のキャリア教育と職業教育との関係であるが、こ

こからは、ややもすると「キャリア教育は職業教育を包含する」との新たな誤解が生じることも懸念される。

この誤解に陥らないためのカギは、キャリア教育が「一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てる」ことをねらうものであることを再確認することだろう。上掲の中央教育審議会答申は、これらの能力の中核として「基礎的・汎用的能力<sup>3)</sup>」を位置づけているが、その名称が示すとおり、どのようなライフロールを果たす上でも「基礎」となり、かつ、「汎用性のある」能力の育成がキャリア教育の主眼である。

つまり、それぞれの「プロフェッショナル・キャリア」において必要となる専門的なスキル等は、職業教育を通して身に付けるものであり、キャリア教育がそれを代替することはできない（図参照〔(図中の「〇〇教育」には、「工業教育」「農業教育」などの職業教育の他、「消費者教育」「シティズンシップ教育」なども想定される〕〕）。

図 キャリア教育と「〇〇教育」との関係を示す概念図



出所：国立教育政策研究所（2012）「キャリア教育をデザインする『今ある教育活動を生かしたキャリア教育』」pp.4-5

- 1) 鹿嶋研之助（2010）「商業教育におけるキャリア教育の推進」『商業教育資料』85号、p.5
- 2) 千葉吉裕（2006）「現在の高等学校におけるキャリア教育の実態」（ドリコムアイ.net ウェブマガジン「キャリア教育」2006年4月17日）[http://dricomeye.net/04\\_carrier/carrier\\_060417.html](http://dricomeye.net/04_carrier/carrier_060417.html)
- 3) 「人間関係形成・社会形成能力」「自己理解・自己管理能力」「課題対応能力」「キャリアプランニング能力」の4つの能力によって構成されるが、本稿ではその詳細についての解説を割愛した。各能力の内容等については、中央教育審議会（2011）「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について（答申）」第1章3(2)③を参照のこと。

ふじた・てるゆき 筑波大学人間系教授。最近の主な著作に『キャリア教育基礎論——正しい理解と実践のために』（実業之日本社、2014年）。キャリア教育学、教育制度学専攻。